

第二次桂内閣における海軍拡張計画 —桂内閣と海軍の攻防を中心に—

平野 龍二

【要約】

本稿は、日露戦争後の厳しい財政状況の中で登場した第二次桂内閣の国防政策、特に1910（明治43）年の海軍拡張計画について検討するものである。従来の研究では、この問題は桂園時代における大陸政策や財政政策の一場面、あるいは八八艦隊計画への一段階として取り上げられてきた。そこで本稿では、大幅な拡張計画を提出した海軍に対し、緊縮財政の中で桂内閣がどのように対応していったのかを考察した。

1910年、ドレッドノート出現の重要性を認識するようになった海軍軍令部は、新規に多数の超弩級艦を完成させる急進的な海軍拡張を計画する。これに対して齋藤實海相は、財政計画の範囲内での拡張を主張する。海軍部内における調整の結果、5月23日、「明治四十三年海軍軍備充実の議」が桂太郎首相へ提出された。これは艦型を改良する既定計画の変更と超弩級艦の新充実計画から成り、所要経費は4億円を超えるものであった。

緊縮財政に努める桂首相は、齋藤海相への説得によりこの拡張計画の縮小を試み、新充実計画の一部を既定計画変更の中に合わせ、新計画そのものは金額や年度割りを確定させずに将来の履行を閣議決定するという案でその同意を得た。これを察知した山本権兵衛前海相は、齋藤海相の独断譲歩を厳しく批判すると共に、各所で海軍拡張の必要を説いて巻き返しを試みる。齋藤海相の妥協的態度は、海軍部内で大きな不満を招いた。しかしながら、齋藤は内閣の一員として財政計画の範囲内で海軍拡張計画を収めるという方針を貫く。

7月11日、伊集院五郎海軍軍令部長は桂首相と会談して説得を試みたが、財政計画を崩壊させられない桂は新充実計画の予算化に難色を示した。翌12日の閣議決定により、既定計画の変更のみが予算化され、新充実計画の予算化と実施は見合わせとなった。桂内閣は海軍拡張を大幅に削ることによって、一般会計予算の抑制に成功したのである。

比較的安定した国際情勢や厳しい財政状況を考えた場合、この内閣の判断は妥当なものであったと評価できる。海軍側から見ても、新規計画の予算化には失敗したが、厳しい財政事情と差し迫った脅威が存在しない国際情勢の中で、改良予算の財源を獲得することができたことは、一定の成果だったと評価できる。また、齋藤海相にとって、海軍拡張を後回しにしても財政健全化を図るということは、桂への「譲歩」ではなく、国家全体の優先度を考慮して、齋藤自身もそのように「判断」したということであった。

はじめに

日露戦争直後に政権を担った第一次西園寺内閣の国防政策は、厳しい財政事情のため陸軍の予算要求を押さえ込んだが（特に陸軍の師団増設数）、積極的な外交を展開し、均衡のとれた政策であった。その後の日本は世界恐慌の発生により、さらなる財政緊縮を余儀なくされる。一方で、日露戦争の勝利によって列強の仲間入りを果たし、それに見合う軍備拡張が必要であった。そこで本稿では、このような状況で登場した第二次桂内閣の国防政策の中で、特に1910（明治43）年の海軍拡張計画について考察していきたい。

この問題における従来の研究は、三つの視角から論じられてきた。まず第一に、桂園時代の大陸政策や政局に絡めた分析である。角田順『満州問題と国防方針』は、日露戦争前後における日本の大陸政策や内外政局の潮流の中で海軍拡張の問題を扱っており、日露戦争後の日本の海軍政策は健全な戦略ではなく、マハン流の大海軍イデオロギーに基づいた「仮想敵国なき海軍拡張」であったと厳しく批判した¹。

一方で、北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』は、桂園時代における陸軍との関係で海軍拡張の問題を取り上げている。この1910年の海軍拡張計画提出により、対抗上、陸軍も拡張の主張を強め、陸海軍軍拡競争の嚆矢となったと陸海軍の政局との関連の中で考察した²。同じ陸軍との関係では、小林道彦『日本の大陸政策』が日露戦後の積極的大陸政策との関連で海軍拡張について扱っている。そこでは、海軍拡張自体は陸軍の戦略構想と矛盾しないことを論じた。さらに、官・軍の利害を代表する第二次桂内閣が軍備拡張を抑制して政友会の鉄道敷設要求に応えたという桂園体制の逆説的な特質が指摘されている³。また、坂野潤治『大正政変』では、この問題を桂園時代の政局の一場面として取り上げ、桂太郎首相、斎藤實海相、原敬のやりとりを中心に描いた⁴。

第二の視角は財政問題からの考察であり、小野圭司「明治末期の軍事支出と財政・金融」と伏見岳人『近代日本の予算政治』がある。小野は、日露戦後の軍備拡張による軍事支出が財政や金融政策に及ぼした影響について明らかにした。また伏見は、財政政策の観点から海軍拡張計画を考察し、政権委譲の問題と関連づけながら、この海軍拡張計画の閣議決

¹ 角田順『満州問題と国防方針——明治後期における国防環境の変動』（原書房、1967年）。

² 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策——1906-1918年』（東京大学出版会、1978年）。

³ 小林道彦『日本の大陸政策 1895-1914——桂太郎と後藤新平』（南窓社、1996年）。なお本書は、増補版が改題されて再刊されている。小林道彦『大正政変——国家経営構想の分裂』（千倉書房、2015年）。

⁴ 坂野潤治『大正政変——1900年体制の崩壊』（ミネルヴァ書房、1982年）。なお本書は、加筆・修正の上、改題されて再刊されている。坂野潤治『明治国家の終焉——1900年体制の崩壊』（筑摩書房、2010年）。

定に一定の評価を与えている⁵。

最後の視角として、前の二つと重複する部分もあるが、海軍拡張そのものに焦点を当てた研究である。増田知子「海軍拡張問題の政治過程」は、日露戦後における薩派と海軍の政治運動という観点から日露戦後の海軍拡張政策について論じた。また、室山義正は「日露戦後財政と海軍拡張政策」と「日露戦後の軍備拡張問題」で、財政の視点に軸足を置きつつも、八八艦隊構想に向けた海軍拡張問題を中心に論じている。室山は、この1910年の海軍拡張計画で新規計画は封じられたが、海軍が改良予算を獲得したことにより一定の評価を与えた⁶。また、海軍歴史保存会編『日本海軍史』では、日露戦争後、八八艦隊を目指した海軍拡張の一段階として、この1910年の海軍拡張計画を論じた。ここでは斎藤海相の方針がほぼ貫徹されたことを論じた上で、斎藤海相の穏健な態度は、海軍部内の大きな不満を招いたことが指摘されている⁷。

このように1910年の海軍拡張計画をめぐる先行研究を概観してみると、様々な論点はあるものの、この問題は、政治史の分野からは桂園時代における大陸政策や政局との関連、あるいは財政政策の一場面として論じられており、その一方で、海軍史の分野からは大正期における八八艦隊計画に向かう一段階として取り上げられてきた。したがって、第二次桂内閣に焦点をあて、その国防政策を考察するという視点からは十分に論じられてこなかったと言える。

第二次桂内閣当時、日露関係は益々緊密化していくが、その一方で満洲における日米対立が顕在化する。そのような情勢の中で海軍は大幅な軍備拡張計画を提出した。この1910（明治43）年の海軍拡張問題は、従来の政治史の中ではあまり注目されてきたわけではないが、「明治三十九年海軍整備ノ議」以来の拡張計画であり、この年の大きな政治的争点であった。海軍がどのように自らの政策を実現しようとし、それに対して内閣が緊縮財政の中で、どのように対応していったのかを分析することにより、この内閣の国防政策について検討することとする。

⁵ 小野圭司「明治末期の軍事支出と財政・金融——戦時・戦後財政と転移効果の考察」『戦史研究年報』第11号（2008年3月）。伏見岳人『近代日本の予算政治1900-1914——桂太郎の政治指導と政党内閣の確立過程』（東京大学出版会、2013年）。

⁶ 増田知子「海軍拡張問題の政治過程」『年報 近代日本研究』第4巻（1982年）。室山義正「日露戦後財政と海軍拡張政策——『八・八』艦隊構想の財政過程」原朗編『近代日本の経済と政治』（山川出版、1986年）。同「日露戦後の軍備拡張問題」大久保利謙他編『日本歴史大系』第4巻・近代I（山川出版、1987年）。

⁷ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第2巻（第一法規出版、1995年）。

1 当時の国内外情勢と第二次桂内閣の性格

(1) 日露戦争後の日本をめぐる情勢

桂が二度目の政権を担ったこの時期を概観してみると、前西園寺内閣が協商を締結して以降、日露関係は益々緊密化していくが、その一方でローズヴェルト(Theodore Roosevelt)からタフト(William H. Taft)への政権交代をきっかけとして、満洲における日米対立が顕在化していった。そうした流れの中で、内閣成立の翌1909(明治42)年に筆頭元老であった伊藤博文がハルビンで暗殺されるという衝撃的な事件が起きる。さらに、その翌年には、既定路線に沿って韓国が併合された。また、この内閣の時に、関税自主権が完全に回復され、明治期の外交における最大の課題であった条約改正が完成する。日露戦争に勝利した日本は、列強の中で最も小さな勢力ではあったが、新興国として名実共にその仲間入りを果たしたと言える。

他方で国内に目を転じれば、当時の日本は日露戦争の戦費捻出のために多額の公債を発行しており、厳しい財政状況にあった。その中で、社会主義勢力が台頭していく。この財政問題の行き詰まりと赤旗事件などの社会主義者の活動が前の第一次西園寺内閣が倒れた原因であると言われているが⁸、この第二次桂内閣の時にも大逆事件が起これ、内閣を動揺させた。また、政友会をはじめとした政党勢力の影響力が増大していったことも、この時代の大きな特質である。なかでも最も強力な政友会に対抗するため、その他の政党による政党再編も行われた。また、南北朝正閏問題が生じたのもこの内閣の時であった。

軍をめぐる状況に目を向けてみれば、陸軍は1907(明治40)年に初度制定された「国防ニ要スル兵力」とそれに基づく明治40年度予算で2個師団を増設し、19個師団体制を完成させた。日露戦争前の13個師団体制から戦時増設の4個師団の常設化が明治39年度予算で認められており、明治39年度、40年度のわずか2年で実に6個師団の増設が成った⁹。この陸軍の大拡張のため、明治39年度、40年度の財政は急膨張する¹⁰。

一方で海軍は、日露戦争直後においては、既定計画継続とロシアからの戦利艦で満足していた。目前の脅威であったロシア海軍は消滅し、戦艦、装甲巡洋艦の隻数は十分な数を確保していたのである。陸軍が大幅に拡張していた1906(明治39)年から1907年にかけての海軍部内の空気は、日露戦争前の水準に海軍勢力を維持することに当面の関心が向

⁸ 古屋哲夫「第一二代第一次西園寺内閣——元老勢力の枠のなかで」林茂・辻清明『日本内閣史録』第2巻(第一法規出版、1981年)46-49頁。山本四郎「第一次西園寺内閣の総辞職原因について」『政治経済史学』第320号(1993年2月)63、74-75頁。

⁹ 室山「日露戦後の軍備拡張問題」1217-1220頁。

¹⁰ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」40頁。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

かい、新たな拡張への意欲は比較的微弱であった¹¹。

ところが、周知のように 1906 年末の英国における戦艦ドレッドノートの就役は、従来の主力艦を一夜のうちに旧式艦とした。ドレッドノート時代の到来である。海軍は新たな海軍拡張計画を必要とするに至った。しかしながら、日露戦争前の海軍拡張計画とは大きな相違があった。すなわち、日露戦争前においては、ロシア艦隊という直接的で具体的な脅威に対するものであった。ところが、日露戦争の勝利によって、この具体的な脅威は消滅する。強大な英海軍は同盟海軍であり、勃興著しいドイツ海軍も、その英海軍によってヨーロッパ海域に拘置されていた。また、新たな目標とされた米海軍も、この当時は事実上、太平洋渡洋攻撃の能力はもっていなかった¹²。海軍は、このように具体的な対抗海軍を想定し得ない状況下で拡張を計画したのである。

海軍が拡張を計画し始めた矢先の 1907（明治 40）年 10 月、米国で経済恐慌が発生し、日本にも波及する。翌 1908 年初頭には日本経済も深刻な不況を迎え、積極的な財政政策の実施は困難な状況に陥った¹³。恐慌による国際収支の悪化と公債募集難を契機として、第一次西園寺内閣は緊縮財政への転換を余儀なくされる。明治 41 年度予算編成において、既定計画の繰り延べと増税によって公債募集額の大幅削減などの緊縮財政方針をとったが、それでも公債募集難のために予算執行が困難になる有様であった¹⁴。

当然のことながら財政難は軍備拡張計画にも大きな影響を及ぼした。新規計画が認められなかった上に、従来の海軍整備計画も経費繰り延べを行い、年割額の削減を図らざるを得なくなる。当初海軍は、日露戦争前の第三期拡張計画の内、戦艦 1 隻（「扶桑」）、装甲巡洋艦 2 隻（「榛名」「霧島」）を繰り延べ、二等巡洋艦 2 隻の建造中止を閣議に提出した。しかしながら、西園寺公望首相は繰り延べ不十分と考え、桂前首相に海軍との交渉を依頼する。桂の説得により斎藤海相は妥協し、日露戦争中の戦時補充計画の内、装甲巡洋艦 1 隻（「比叡」）の繰り延べが追加されることになった。合わせて、6 年間で約 5 千 2 百万円以上が繰り延べられることになったのである¹⁵。

¹¹ 室山「日露戦後の軍備拡張問題」1226 頁。

¹² 角田『満州問題と国防方針』658 頁。

¹³ 坂野『明治国家の終焉』57-58 頁。

¹⁴ 神山恒雄「日露戦後の正貨政策と財政」『史學雜誌』第 98 巻第 1 号（1989 年 1 月）54 頁。

¹⁵ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第 2 巻、158、161 頁。室山「日露戦後の軍備拡張問題」1226-1227 頁。

(2) 第二次桂内閣の成立

a 桂首相による蔵相兼任

1908(明治41)年7月14日、第二次桂内閣が成立する。桂首相が蔵相を兼務し、外相には小村寿太郎が復帰した。その他、平田東助内相、大浦兼武農商務相、小松原英太郎文相などが主要閣僚に名を列ね、山縣系を中心とした典型的な官僚内閣であった¹⁶。軍部大臣には、寺内正毅陸相と斎藤海相が留任する。この内閣は第二次世界大戦前の内閣としては比較的長期の政権であり、3年1ヶ月に及んだ。閣僚の更迭も議会の解散もなく、既に一度首相を経験した桂によって、きわめて安定的に政権運営がなされたのである¹⁷。

この内閣の最大の特徴は、桂首相が蔵相をも兼任したことである。短期の兼摂を除けば、他に首相が蔵相を兼任した事例は松方正義と高橋是清の二人である。しかしながら、この二人は首相に就任する前から財政通の政治家として長期間にわたり蔵相を務めており、その経験を活かすための蔵相兼務であった。ところが、陸軍軍人である桂は、蔵相を経験していないだけでなく、財政に関しては素人であった。その桂が蔵相を兼務した理由について、彼自身はこの内閣の最重要課題であった財政整理について、断固たる意思を示すためと述べている¹⁸。

もちろん、そうした理由であったのであろうが、桂首相が蔵相をも兼務したということが、本稿の主題である海軍拡張の問題に対しても、大きな影響を及ぼしたと考えられる。前西園寺内閣で阪谷芳郎蔵相と寺内陸相は、陸軍拡張の問題で内閣崩壊の寸前になるほど対立した。それを仲裁して収めたのが桂であった¹⁹。この経験があったからこそ、蔵相を兼務したと考えられる。桂は、「目下の如き殊に財政を整理をなすに当り、各方面に向つて交渉を要する場合(操延等の如き)に在りては、首相自ら其蔵相の職を兼任し、己れの意味のあるところを充分發揮するにあらずんば、単に首相は仲裁の立場となり、其の判決は所謂五分五分又は六分四分位に止まり、断然たるの所置に出づるを得ず」と回顧している²⁰。これは明らかに前内閣時の蔵相と陸相の対立による混乱を念頭においたものであろう。本稿で検討する海軍拡張においても、桂は首相兼蔵相という立場で、終始斎藤海相に

¹⁶ 宇野俊一「第一三代第二次桂内閣——『情意投合』への道」林・辻編『日本内閣史録』第2巻、57-58頁。坂野潤治「第二次桂内閣の内政と外交」井上光貞他編『日本歴史大系』第4巻近代I(山川出版、1987年)1077頁。

¹⁷ 伏見『近代日本の予算政治1900-1914』139頁。

¹⁸ 同上、3-5頁。桂太郎『桂太郎自伝』(宇野俊一校注)(平凡社、1993年)337-338頁。なお、伏見は、蔵相兼務の理由について、前内閣末期の蔵相更迭やその後の政友会の人事介入などの混乱の後始末を担うため、大蔵省内の意向もあって桂が兼務したと推察している。伏見『近代日本の予算政治1900-1914』141頁。

¹⁹ 山本四郎「一九〇七年度予算編成経緯」『ヒストリア』第78号(1978年3月)32頁。

²⁰ 桂『桂太郎自伝』337-338頁。

対して、財政整理計画を固守するという断固たる立場を貫いて説得に努め、成功したのである。

一方で、事実上の蔵相ともいべき大蔵次官には、前西園寺内閣の前半期でも次官を務めた若槻礼次郎が就任した。政友会に配慮した人選ではあったが²¹、東京帝大卒業と同時に大蔵省へ入省して、大蔵官僚として財政政策には精通していた人物である。海軍拡張の問題についても、海軍の財部彪次官と折衝を繰り返し、具体的な数字を詰めていったのは彼であった。

b 第二次桂内閣の外交政策

駐英大使であった小村寿太郎が、第二次桂内閣成立後の1908（明治41）年8月27日に再び外相に就任すると、日本外交の大綱として、列国に対する態度、対外経営、及び条約改正の三大項目に関して意見を提出する。これは9月25日に閣議決定されて、内閣の外交基本方針となった²²。

この内閣における最大の外交課題は韓国併合であった。既に第一次内閣の際に第二次日韓協約を調印して韓国から外交権を奪って保護国としていたが、前西園寺内閣時代の1907（明治40）年のハーグ密使事件をきっかけとして第三次日韓協約を結び、日本政府は韓国支配を強化する。この第二次桂内閣においては、1909年7月6日、韓国併合の方針が閣議決定された²³。翌1910年8月22日、陸相との兼務であった寺内統監と韓国の李完用首相との間で、ついに「韓国併合に関する条約」が調印されたのである²⁴。

日米関係については当初、比較的良好であった。政権発足直後の1908年10月18日から25日にかけて、米国巡航艦隊を大歓迎で迎えた桂内閣は、日米友好の機運が盛り上がったことを認識し、早速に高平小五郎駐米大使に、「太平洋問題ヲ主題トシ、之ニ清國問題ヲ加味」した協商について協議を開始するよう訓令する²⁵。11月7日から高平大使とルート（Elihu Root）國務長官の間で交渉が開始された。この月の30日には「太平洋方面に関する日米交換公文（高平・ルート協定）」が調印され、太平洋地域における現状維持と清

²¹ 伏見『近代日本の予算政治 1900-1914』142頁。

²² 明治四十一年九月二十五日閣議決定「對外政策方針決定の件」外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻（原書房、1965年）305-309頁。外務省編『小村外交史』（新聞月鑑社、1953年、復刻、原書房、1966年）743、750-755頁。

²³ 閣議決定「韓国併合に関する件」外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻、315-316頁。

²⁴ 「韓国併合に関する條約」同上、340頁。

²⁵ 十月二十五日付、小村外務大臣ヨリ在米國高平大使宛（電報）「太平洋問題及清國ニ於ケル機會均等主義ニ關スル日米協商ニ付訓令ノ件」外務省編『日本外交文書』第41巻第1冊（日本国際連合協会、1960年）79-80頁。

国における商工業の機会均等主義を相互に確認したのである²⁶。

ところが、翌 1909 年 3 月にローズヴェルト政権からタフト政権に替わると、米国の東アジア政策も大きく転換する。この年の 11 月 6 日、ノックス (Philander C. Knox) 國務長官は満洲鉄道の中立化を提議した。ロシアと秘密裏に協議した桂内閣は、翌 1910 年 1 月、これを拒否する²⁷。こうした日本の満洲経営による米国との緊張関係は、海軍が軍備拡張を主張する一つの根拠となった²⁸。

その一方で、この満洲問題のために日露関係は緊密化していく。この年の 7 月 4 日、従来の日露協商を改訂して第二次日露協商を締結した。ノックス提案を拒否した両国は、互いに満蒙権益の維持を図るため、協力することを約したのである。第一次日露協約では秘密協定で満洲に分界線を設け、南北の勢力範囲を尊重する他、韓国及び外蒙古における特殊権益を相互に承認していたが、今回の改訂はさらに踏み込みこんで、両国は互いの権益確保のために協同行動をとることまで決められたのである²⁹。

他方、日露戦争の勝利に大きく寄与した日英同盟は、前記の小村外相就任時の対外政策方針においても「帝國外交の骨髄」と認識されているが³⁰、この第二次桂内閣期に改訂されて第三次日英同盟協約が調印され、米国はその適用外となった³¹。最後に、大きな成果としては不平等条約改正の完成が挙げられる。明治維新以来の日本政府最大の外交懸案が、この第二次桂内閣の時に完全に解決したのである。

この第二次桂内閣の外交政策を総括してみると、特に 1910 年の年初から夏にかけて、ノックス提案の拒否、第二次日露協約締結、韓国併合と重要案件が集中していることが看取できる。このような状況の中で、海軍拡張計画は検討され、決定されていたのである。

c 第二次桂内閣の内政政策

第二次桂内閣の主要政策として、まず第一に挙げられるのが財政政策である。厳しい財政状況に鑑み、経費節減と事業繰延により緊縮財政政策をとった。政友会を基盤とした前西園寺内閣は 1907 年秋の世界恐慌に陥った後も、翌 1908 年に総選挙を控え、積極財政の継続を試みていた。そのため、十分な事業繰り延べが断行できずに、国家財政は破綻寸前にまで追い詰められていたのである。桂は自らの内閣成立後、早速「小生も専ら大蔵之事

²⁶ 「太平洋方面に關する日米交換公文 (高平ルート協定)」外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻、312-313 頁。角田『満洲問題と国防方針』413-417 頁。

²⁷ 「米國の満洲鐵道中立提議及回答」外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻、327-330 頁。

²⁸ 増田「海軍拡張問題の政治過程」417 頁。

²⁹ 明治四十年 (一九〇七年) 七月三十日調印「日露第一回協約」、明治四十三年 (一九一〇年) 七月四日調印「日露第二回協約」外務省編『日本外交年表並主要文書』上巻、280-282、336-337 頁。

³⁰ 閣議決定「對外政策方針決定の件」同上、305 頁。

³¹ 明治四十四年七月十三日調印「第三回日英同盟協約」同上、351-352 頁。

務にのみ鞅掌罷在、日夜心力之あらん限内外之整理に着手し、「各省につき取調」べを始めた³²。

大蔵省は世界恐慌の中で新たな公債募集は困難であり、大幅な事業繰り延べを断行する以外に財政破綻は避けられないと主張する。この主張は財政に精通した元老の井上馨と松方正義、そして金融界や産業界からも支持された³³。井上は「不確実なる財源を以補充したる当年度予算より削減之御意見、至極御尤と奉存候」、松方は「予算御決定之御主義至極的実相運候義は、実に内閣御一致之然らしむる処半ん、閣下之御奮励御誠意之貫徹する結果と為国家欣喜之至に御座候」と両者共に大蔵省の主張を積極的に推進する桂の財政政策を称賛している³⁴。

この緊縮財政政策は、「財政十一年計画」として発表される。これに基づき、非募債主義、公債償還重視、公債借換により、公債整理を積極的に進めていった。また、軍事費を含む継続費は年限を繰り延べて年度割額を圧縮し、未募集の公債発行は中止された。この内閣が最初に編成した明治 42 年度予算は約 5 億 2 千万円であり、前年度の約 6 億 2 千 3 百万円よりも、実に 1 億円以上も減らすことに成功したのである。その削減率は 16.2% であり、立憲政治の開始以降で最大であった³⁵。翌 43 年度予算についても、5 億 5 千万円以下に抑え、この緊縮財政方針を維持する。これにより明治 39 年度・40 年度が 3 千万円以下、41 年度が 3 千 8 百万円であった国債償還額を、明治 42 年度以降、大正初期に至るまで、毎年度 5 千万以上にまで増加させたのである³⁶。

この財政整理の対象には、当然ながら陸海軍も含まれた。桂首相は陸海軍に対しても、他の各省と同様に、一律の経費削減を求めて、寺内陸相、斎藤海相と折衝を重ねた。桂は、「昨冬来屢々操延等有之、定めし御困難とは万拝察仕候得共、此頃も御相談仕候通前途を顧みれば是非此際断乎たる整理を要するは当然必要之事と存候に付、多少之困難は排除して其目的を達し度」と斎藤海相を説得している。斎藤の「総而之計画に変更を生せずしては此上整理之余地なし」との反論に対しても、「其計画実積之上に於ては多少の緩急を計り、整理いたし度・・・(中略)・・・仮令は三ケ年に成効すへきものを五年又は六年に変更は物に於て成得べき事に相考候間、其辺は充分御考慮相願度」と粘り強く調整を重ねている³⁷。

³² 明治 41 年 8 月 23 日付、桂太郎より山縣有朋宛書簡、千葉功編『桂太郎発書翰集』（東京大学出版会、2011 年）408 頁。

³³ 坂野「第二次桂内閣の内政と外交」1076 頁。

³⁴ 明治 41 年 8 月 6 日付、井上馨より桂太郎宛書簡、明治 41 年 10 月 3 日付、松方正義より桂太郎宛書簡、千葉功編『桂太郎関係文書』（東京大学出版会、2010 年）68-69、335-336 頁。

³⁵ 佐々木隆『明治人の力量』（講談社、2002 年）348 頁。

³⁶ 神山「日露戦後の正貨政策と財政」54 頁。

³⁷ 明治 41 年 8 月 12 日付、桂太郎より斎藤実宛書簡、同 8 月 20 日付、桂太郎より斎藤実宛書簡、千葉編『桂太郎発書翰集』230-232 頁。

結局のところ、桂の丁寧な対応によって、陸海軍省の経費繰り延べについても閣議で確定させたのである³⁸。

この他の内政政策として大きなものは、社会主義対策である。戊申詔書を出して民情の引き締めを図ると共に、社会主義勢力に対しては厳しい取り締まりを行ったが、本稿が主題とする海軍拡張問題とは直接の関連はないので、詳細については省略する。

これらの政策、特に財政政策を実行するためには、力をつけてきた政党への対応が不可欠であった。この政党への桂首相の対応は、3年余りの在任期間中、所謂「一視同仁」から「情意投合」へ変化していく。当初の態度は、必ずしも議会最大党である立憲政友会を重視せず、どの政党にも超然的に対応するという「一視同仁」主義を掲げた。しかしながら、諸問題解決には、直前の総選挙で議会単独過半数を獲得した政友会との協調が不可欠であった。そこで、政友会との妥協が図られ、「桂園体制」が継続していく。最終的には、政友会と密接に提携した「情意投合」体制となり、この1910（明治43）年の海軍拡張計画が審議された第二十七議会では、政府と原や松田正久といった政友会幹部との協議会における交渉で議案が処理されていったのである³⁹。

2 1910年の海軍拡張計画

（1）1909年末の海軍をめぐる状況

1909（明治42）年12月1日、日露戦争直後の人事以来の大異動があった。長らく海軍軍令部長を務めていた東郷平八郎が軍事参議官に退き、替わって日露戦争中に軍令部次長を務め、戦後は第二艦隊司令長官、第一艦隊司令長官を歴任した伊集院五郎が海軍軍令部長に就任する。一方で、海軍次官には、前任の加藤友三郎より海軍兵学校の期別が8期下の財部彪が少将進級と同時に次官へ抜擢された。その当時海軍大臣であった齋藤が、かつて山本権兵衛に抜擢されて次官となって以来の大抜擢であった。この伊集院と財部が、翌1910年の海軍拡張問題で大きな役割を果たすことになる。

一方で、海相を退いて前官待遇で軍事参議官となっていた山本は、この1909年より重要外交文書の元老回覧名簿に加えられることになり、この頃には薩派の政治代表として準元老格となっていたのである⁴⁰。

この1909年末における日本海軍の艦隊勢力は、ロシアからの戦利艦等の旧式艦が多く、

³⁸ 伏見『近代日本の予算政治 1900-1914』144-145頁。

³⁹ 宇野「第一三代第二次桂内閣」88頁。

⁴⁰ 角田『満州問題と国防方針』715頁。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

弩級と呼ばれるものは建造中の戦艦「河内」「摂津」のみであった。ただし、この「河内」「摂津」についても、12門の30.5センチ連装主砲が亀甲形に配置されていた上、前後の主砲が50口径、舷側の主砲が45口径と異なるため、統一した射撃管制指揮は困難であった。したがって、厳密に言えば、弩級戦艦には該当しないとも言われる⁴¹。当時の日本海軍が保有していた戦艦は11隻であったが、日露戦争を戦った「富士」「敷島」「朝日」「三笠」の4隻と、戦利艦である「相模」「肥前」「周防」「石見」「丹後」の5隻でその多数を占め、戦後新造艦は「香取」「鹿島」の2隻のみであった。建造中のものも、「薩摩」「安芸」「河内」「摂津」の4隻であり、その他に計画されていた艦が1隻（扶桑）あったが、既述のごとく財政難により経費繰り延べとなっていた。

装甲巡洋艦についても12隻を保有していたが、日露戦争時からの「浅間」「常磐」「八雲」「吾妻」「出雲」「磐手」「日進」「春日」の8隻と、戦利艦である「阿蘇」1隻で多数を占め、戦後新造艦は「筑波」「生駒」「伊吹」の3隻であり、その他に建造中の「鞍馬」があった。計画艦は4隻（「金剛」「比叡」「榛名」「霧島」）であったが、戦艦同様に財政難で経費繰り延べとなっていた。

(2) 海軍内における拡張問題の検討

a 海軍拡張計画の検討開始と桂首相の認識

1907（明治40）年秋の世界恐慌以来の不景気も1910年当初より漸く回復基調となり、また桂内閣の緊縮財政政策も効果を現し始め、財政状況もやや好転してきた。またこの頃になると、日本海軍もようやくドレッドノート型戦艦、インヴィンシブル型巡洋戦艦出現の重要性を認識するようになる。前年11月には、英国で超弩級戦艦オライオン、超弩級巡洋戦艦ライオンが起工されており、新たな海軍力の時代に推移しつつあることは確実であった⁴²。そのような状況下で、既に1909年末には海軍部内で拡張計画が検討され始める。12月1日、この日に次官へ就任したばかりの財部に、齋藤海相は「来年頃ヨリ拡張モセザルベカラザル事故、旧次官ヨリ引続オクベキ事」と指示した⁴³。

ところが桂首相は、海軍拡張が必要になってくるのは1912（明治45）年度以降になるという認識であった。明治43年度予算審議前の1月4日、政友会の原が「減税、増俸をなしたる後に於て海軍の擴張とまでは往かずとも補充の際には経費の増額を要せずや」と質したのに対し、桂は「其事は十分考慮せしが四十五六年度までは其事なき筈なり、而し

⁴¹ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」45、54頁。海軍歴史保存会編『日本海軍史』第2巻、178頁。

⁴² 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」45頁。室山「日露戦後の軍備拡張問題」1229頁。

⁴³ 坂野潤治他編『財部彪日記』上巻（山川出版、1983年）30-31頁。海軍歴史保存会編『日本海軍史』第二巻、178頁。

て其頃ならんには減債の方進み居りて財政に餘裕を生ずる計算故差支えなし」と答えている⁴⁴。

続いて議会においても24日、明治43年度予算を審議する衆議院予算委員会で、次のような答弁があった。政友会の元田肇議員が、「陸軍ノ事ハ素人ノ吾々ガ見テモ、目下日本ノ陸軍ニ對シテ東洋ノ平和ヲ維持スルニ於テ格別ナル増加ノ必要アリヤ否ヤト云フコトハ餘リニ心配ハ致サナイ、併ナガラ海軍ニ至ッテハ如何ナモノデアリマセウカ、列國ノ形勢ヲ見マスルノニ、此所デ諄々シク申上ゲルニハ及バヌ、英獨ト云ヒ、亜米利加ト云ヒ、進ンデ近時非常ナル海軍ノ勢力ヲ養ヒツ、アル」という認識を示した。その上で、「此形勢ヲ以テ、此列國ガ非常ナル競争ヲ致シテ居ル海軍力ニ對シテ、我帝國ノ東洋ニ於ケル利權ヲ全ウシ得ルト云フ思召デアロウカ」との疑念を質した。これに対して桂は、前年に満洲における懸案問題を清国との間で解決したこと、そして財政問題を理由として、「陸軍ノ擴張及海軍ノ擴張」は、「目下ノ所デハ、先ズ現状デ宜シイト云フ決心ヲ以テ此予算ヲ編成致マシテ、諸君ノ協賛ヲ經ルニ至リマシタ次第デゴザリマス」と答えている⁴⁵。これらの発言は、後に閣議決定した海軍拡張の承認を政友会に求めた際に、原から厳しく批判されることになる。

b 海軍内部における意見対立

このような桂首相の認識にもかかわらず、この明治43年度予算案を審議中の第二十六議会開会中に、海軍は早くも次の明治44年度予算編成をにらんで、財部次官を中心にして新規拡張計画の立案に着手していたのである。

まず、海軍軍令部は急進的な拡張を主張する。これは、「海軍力充實ノ計畫ヲ立テ近キ將來ニ於テ帝國海軍ノ中堅トシテ國防第一線ノ任務ヲ遂行スルニ適合スヘキ艦齡第一期ニ屬スル艦船ノ種類及隻數ヲ策定」するものであり、実に戦艦12隻、装甲巡洋艦8隻、巡洋艦8隻、特務巡洋艦2隻、駆逐艦32隻、潜水艇20隻を、およそ7年後の1917年3月までに完成させることを目指した膨大な計画であった⁴⁶。「超弩級八八四艦隊」計画とも呼ぶべきもので、主力艦について具体的に言えば、超弩級戦艦として「扶桑」級以降の戦艦を12隻、同じく超弩級として「金剛」級以降の装甲巡洋艦を8隻揃えるものであった。この

⁴⁴ 原奎一郎編『原敬日記』第2巻（福村出版、1965年）395頁。

⁴⁵ 明治四十三年一月二十四日付「第二十六回帝國議會衆議院豫算委員會議録（速記）第三回」（国立公文書館所蔵）12-13頁。

⁴⁶ 閣議稟請書、海軍大臣齋藤実ヨリ内閣総理大臣桂太郎宛、明治四十三年五月、海軍軍備充實の儀、充實計画理由「齋藤實関係文書」書類の部40-21（国立国会図書館憲政資料室所蔵）。海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』（巖南堂書店、1970年）152頁。なお、海軍大臣官房編では艦種と隻数は省略されている。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

計画案は総額 6 億 5 千万円程度の経費がかかると推定され、年度割りにすれば 8 千万円にも及ぶものであり、当時の財政状況を全く無視した純軍事的観点からの拡張案であった⁴⁷。当時の日本の国力を考えれば、かなり非現実的な案だったのである。

これに対し、斎藤海相は財政計画の範囲内での拡張を主張する。斎藤は桂内閣の「財政十一年計画」の決定に参加しており、その範囲を越える充実案には批判的であった⁴⁸。斎藤の案は「超弩級二四を含む前弩级以上八八艦隊」と呼ぶべきもので、既に就役している戦艦の中でも、日露戦争後に竣工した「香取」「鹿島」、建造中の準弩級の「薩摩」「安芸」、弩級の「河内」「摂津」、さらに超弩級の「扶桑」「山城」の計 8 隻を、装甲巡洋艦は、就役または建造中の「筑波」「生駒」「鞍馬」「伊吹」に、超弩級の「金剛」「比叡」「榛名」「霧島」を加えて計 8 隻を揃える案であった⁴⁹。

両者の案には、あまりに大きな開きがあった。そこで、財部次官は中間案を考案する。2 月 2 日、財部は「大臣ノ来ルベキ拡張案ハ、戦四、装甲巡四、ト云フ事ノ様ニ聞キ、且ツ之ニハ摂津、河内ヲ含メルモノナルヲ以テ、予ハ已ヲ得ザレバ装甲ハ減ズルトモ戦艦ハ戦略上ノ単位少クモ八隻（河内、摂津ヲ入レ）ナラザルベカラザル事、又補充費、第三拡張費等ニテ已定ノモノハ来タルベキ拡張ノ外トナスベキ事、補充費ハ別ニ取ル事ニセザルベカラザルヲ直言シ」た。財部は、その夜に山本権兵衛を訪ね、この中間案の同意を得る⁵⁰。これは「超弩級六四を含む弩级以上八八四艦隊」と呼ぶべきもので、戦艦については、斎藤海相案の「香取」以降「山城」までの戦艦 8 隻に、さらに 4 隻の超弩級戦艦を加え、計 12 隻を揃え、装甲巡洋艦については、「筑波」以降「霧島」までの 8 隻で斎藤案を同じであった⁵¹。

c 海軍内の計画調整

その後、海軍拡張計画が桂首相へ提出されるまでの経緯を財部日記の記述に拠って辿ってみたい。明治 43 年度予算案が衆議院を通過した直後の 2 月 21 日、財部は軍令部の斎藤七五郎中佐と艦政本部の山本英輔少佐に海軍拡張議案の起稿を囑託した⁵²。

3 月 5 日、首相邸に元老山縣、井上、山本前海相、閣僚が参集して満洲問題に関する会議があり、「今后ニ於テ露国ト更ニ協商ヲ為シ以テ満洲問題将来ノ解決ヲ為サントスル」こ

⁴⁷ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」45-46 頁。室山「日露戦後の軍備拡張問題」1231 頁。

⁴⁸ 坂野他編『財部彪日記』上巻、109 頁。坂野『明治国家の終焉』82 頁。

⁴⁹ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」46 頁。

⁵⁰ 坂野他編『財部彪日記』上巻、57-58 頁。なお、この頃、議会では明治 43 年度の予算審議の最中であり、この 2 月 2 日は陸軍に関する予算主査会だったため、財部達は終日海軍省で翌 3 日の海軍予算主査会の準備をしていたと思われる。

⁵¹ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」46 頁。

⁵² 坂野他編『財部彪日記』上巻、65 頁。

とが議決された⁵³。ここに、米国の介入を含めた満洲問題については、ロシアとの協力によって解決していく方針となったのである。ところが、この席で山本は、「今ヤ国防上ノ我位置ハ日露戦争ノトキヨリ悪シ」という情勢認識を示した上で、桂内閣の「財政十一年計画ト云フ如キモ、武力ナクンバ恰モ保険ヲ附シアラザル会社ノ如シ」と緊縮財政の枠内では国防は保障できない旨を主張した⁵⁴。続いて17日、山本は海軍省を訪れ、斎藤海相と懇談する。「十四吋ヲ採用シ巨艦ヲ計画スルガ如キハ到底余ノ力ニ及バズ」と弱音を吐く斎藤に対して、山本は「夫ハ最後ノ問題ナリ。事ノ其処ニ至ラザル前、桂侯等の懇談ニ乗ル事ナキヲ要ス」と釘を刺している⁵⁵。14インチ砲を主砲とする巨艦とは、戦艦「扶桑」、装甲巡洋艦（後に巡洋戦艦）「金剛」以降の超弩級艦を指すが、第一次桂内閣で副総理格の海相を務めていた山本は、まずは超弩級の巨艦を建造できるかどうかよりも、緊縮財政の維持を最重要政策課題とする桂首相の「ニコボン」の術中にはまり⁵⁶、拡張計画自体が圧縮されないよう注意を促したのであった。

この頃、伊集院軍令部長も桂首相を訪ねて、海軍勢力の不足について面談している。4月5日、秋山真之「出雲」艦長が財部次官を訪ね、海軍拡張について懇談する。秋山は「先ヅ十二吋五十口径ニテ突進シ、十四吋ハ将来ノ研究ニ附スル方ニ賛成」した⁵⁷。山本前海相と同様に、超弩級かどうかよりも、まずは弩級で海軍拡張を図るという考えであったのである。

8日、山本少佐に命じた海軍拡張諮問案が完成する。10日、この日は日曜日であったが、財部次官が横須賀在泊中の新鋭戦艦「薩摩」を見学する大蔵、外務、農商務次官等に随行した。前々日の財部の日記には、大蔵次官を訪問して直接誘ったことが特記されている⁵⁸。これは、明らかにこれから始まるであろう海軍拡張交渉の布石であろう。

13日から15日までの3日間にわたり、海軍拡張に関する将官会議の予行会議が開かれ、艦型や主砲について検討される。続いて18日に将官会議本会議があり、14インチ砲や三連装砲塔の採否等について諮問があった。翌19日、斎藤海相、松本和艦政本部長、財部

⁵³ 山本四郎編『寺内正毅日記——1900—1918』（京都女子大学、1980年）490頁。

⁵⁴ 坂野他編『財部彪日記』上巻、69頁。坂野『明治国家の終焉』81頁。

⁵⁵ 坂野他編『財部彪日記』上巻、72-74頁。

⁵⁶ 「ニコボン」とは、桂が人を口説く場合に、ニコニコ笑って相手の肩をポンとたく仕草を言った。当時、この「ニコボン」という言葉が一般に口説き上手を指す普通名詞にまでなって流行したようである。桂の口説き上手は、元老や時として政友会総裁の西園寺公望をも丸め込んだ。前田蓮山『歴代内閣物語』上巻（時事通信社、1961年）237頁。

⁵⁷ 坂野他編『財部彪日記』上巻、77、79頁。

⁵⁸ 同上、80頁。なお、山本少佐と共に拡張案起草を命じられた軍令部の斎藤七五郎中佐は、その直後に米国駐在を命ぜられている。

次官の三者が会合し、拡張案の大要が取り決められたのである⁵⁹。

5月10日、ついに軍備充実案の浄書がなり、松本艦政本部長、枅内曾次郎軍務局長の閲覧の上、齋藤海相に提出される。同時に、財部次官から山本前海相と藤井較一軍令部次長にも通報された。次いで12日、この「海軍軍備充実ノ議」は、軍令部長と同次長の閲覧に供された。翌13日、海相から桂首相に提出することになっていたが、一応軍事参議官へ諮るといふことになり、この日の提出は見合わせとなった。16日、その軍事参議官会議が開かれる。海相官邸に、伊東祐亨元帥、東郷大将、山本大将、井上良馨大将の他、伊集院軍令部長も参集したが大した議論もなく承認され、翌日に桂首相に提出されることになった。しかしながら、結局のところ実際に齋藤海相から提出されたのは、一週間後の23日であった。提出時の状況について、「総理ハ勿論案其物ニハ異存ナキ模様ナリ」と話す齋藤海相のことを、財部次官は「少々樂觀ニ過ギザルヤ」と懸念を記している⁶⁰。

d 「明治四十三年海軍軍備充実の議」の提出とその論理

5月23日に齋藤海相から桂首相へ提出された「明治四十三年海軍軍備充実の議」は、「既定計畫ノ艦型ニ改更ヲ加フルト同時ニ更ニ新ニ艦艇補充ノ計畫ヲ立テ以テ國防上ニ缺クヘカラサル最低標準ノ海軍力ヲ完整充實」させるものであった。所要経費は、既定計画の艦型改良に3946万4千円、戦艦7隻・一等（装甲）巡洋艦3隻をはじめとして、二等巡洋艦4隻、特務巡洋艦1隻、駆逐艦26隻、潜水艇10隻を新たに建造し、その関連陸上設備を整備する新充実計画に3億6744万9170円を要求するものであった。既定計画の艦型改良と新充実計画の合計は実に4億円を超えたのである⁶¹。具体的には、就役または建造中の「薩摩」「安芸」「河内」「摂津」と計画されている「扶桑」に加え、「山城」以降の超弩級戦艦7隻を新たに建造し、装甲巡洋艦は建造中の「鞍馬」と計画されている「金剛」「比叡」「榛名」「霧島」に加え、新たに3隻の超弩級艦を建造するものであった⁶²。

この「海軍軍備充実の議」は、齋藤海相が、軍令部案を「深く我國財政ノ現狀ニ鑑ミ成ルヘク其負擔ヲ輕減シ實行ヲ容易ナラシメンカ爲メ作戰上甚シク危殆ナラサル範圍」に削減したものであった⁶³。齋藤は、軍令部案が3年前に制定された「国防ニ要スル兵力」に定められた竣工後8年以内の戦艦8隻、装甲巡洋艦8隻による「第一線艦隊」をも超える

⁵⁹ 坂野他編『財部彪日記』上巻、81-84頁。

⁶⁰ 同上、89-91、94頁。

⁶¹ 明治四十三年五月、海軍軍備充実の儀、充実計画理由「齋藤實関係文書」。海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』147-148頁。

⁶² 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」46頁。室山「日露戦後の軍備拡張問題」1232頁。

⁶³ 明治四十三年五月、海軍軍備充実の儀、充実計画理由「齋藤實関係文書」。海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』152頁。

ものであったことに着目し⁶⁴、その論理は次のようなものであった。戦艦 12 隻を揃えるならば、「艦齢八年未満」という基準に照らして、「薩摩」「安芸」「河内」「摂津」は「第一線艦隊」に該当し、既定計画の「扶桑」を改良すれば、新たに建造する戦艦は 7 隻となる。また、巡洋戦艦は「艦齢八年未満」の「鞍馬」と既定計画の「金剛」級 4 隻を改良すれば、新たに 3 隻を建造すると「国防ニ要スル兵力」に定めた最新式八八艦隊以上のものを実現することができ、軍令部を満足させることができると考えたのである⁶⁵。

これは日露戦争直後に就役した「香取」以降の戦艦と、「筑波」以降の装甲巡洋艦を「第一線艦隊」に組み入れる財部次官の中間案よりも、さらに海軍軍令部案に近いものであり、軍令部の意向に沿ったものと考えてよいだろう。この後 7 月の閣議決定までの 2 ヶ月にわたり、山本前海相や財部次官も、この新規拡張案の採択を諸方面に強く訴えていった⁶⁶。

このように「国防ニ要スル兵力」から導かれた論理構成によって計画された海軍拡張計画であったが、その必要性については仮想敵国の具体的な脅威に対応したものではなく、海軍が一方的に策定した「国防上ニ缺クヘカラサル最低標準ノ海軍力」に基づくものであった。日露戦争の結果、極東のロシア海軍は微弱な勢力となり、その再建には多大な年月を必要とした。また、新興のドイツ海軍は、欧州海域における英国海軍との対抗上、主力艦隊を極東に派遣することは不可能であった。さらに当時、満洲問題で関係が険悪化してきており、海軍が軍備標準の対象とした米国にしても、この当時の状況において太平洋を越えて雌雄を決する可能性は極めて低かったのである⁶⁷。確かに、この前年の 1909 年 3 月に発足したタフト政権は、それまでのローズヴェルト政権の政策を変更し実質的な門戸開放・機会均等を要求して、日本の満洲経営に干渉し始めていた。この「明治四十三年海軍軍備充実の議」においても、米国が近年「モンロー主義」から帝国主義に転進し、清国の領土保全と機会均等を主張して満洲問題に干渉しようとしていることを海軍拡張の理由として挙げている⁶⁸。しかしながら、タフト大統領もノックス国务長官も、資本を手段とする外交による干渉を考えており、軍事的手段を用いる意図はなかったのである⁶⁹。

⁶⁴ 防衛庁防衛研修所『戦史叢書 大本営海軍部・聯合艦隊〈1〉一開戦まで一』（朝雲新聞社、1975 年）118 頁。

⁶⁵ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」47 頁。室山「日露戦後の軍備拡張問題」1234 頁。

⁶⁶ 伏見『近代日本の予算政治 1900-1914』181 頁。

⁶⁷ 角田『満洲問題と国防方針』719-730 頁。

⁶⁸ 明治四十三年五月、海軍軍備充実の儀、充実計画理由「斎藤實関係文書」。

⁶⁹ 北岡『日本陸軍と大陸政策』24-25、68 頁。

3 第二次桂内閣の海軍への対応

(1) 海軍拡張計画に対する桂首相の対応

a 桂首相の苦衷と齋藤海相への説得

既述のごとく、1910（明治43）年当初において桂首相は、政友会の原に1912～3年頃までは海軍の経費増額要求はないはずであると述べるなど、当面の海軍拡張の必要性を認識していなかった。その後5月12日に、桂は原と長時間にわたり時局の課題について懇談するが、この時には「海軍にてドレドノート型戦闘艦の新造を必ず持上るかと思はる」と海軍拡張計画の提出を察知している。また、桂は原に「實は此問題は政府部内にも非らず、政友會にもあらず、或る處より起りて政府、政友會の間を割くか何かの野心より出づ」と語っており、原はこれを「暗に山本權兵衛を指すかと思ふ、桂が先般來薩派と政友會との聯合を恐れ居る」と推察した⁷⁰。このように桂は、この海軍の大拡張計画を薩派による政局であると認識しており、薩派と政友会の提携を恐れていたのである⁷¹。

倒閣運動を進めていると目された山本は、前年にハルビンで暗殺された伊藤博文に近い存在であり、伊藤の後継として政友会総裁に就任していた西園寺と協力することは容易なことであった。また、原と政友会を二分する実力者である松田も以前より薩派と繋がりがあった⁷²。この海軍拡張問題は、実際問題としても、桂が内閣の主要課題として取り組んでいた緊縮財政政策、すなわち「財政十一年計画」との兼ね合いから難問であった。海軍側は拡張のために、財源として公債償還額の減額をも要求していたのである。海軍の背後には薩派も控えており、桂は海軍の要求と財政政策との間の板挟みとなって苦しむ⁷³。

一方で、「明治四十三年海軍軍備充実の議」提出後の6月6日、従来から桂の緊縮財政政策に好意的であった元老井上馨も、この海軍拡張に不賛成の意を示した⁷⁴。これに対し、山本は薩派の有力者などに盛んに海軍拡張の必要を説いて回った。6月中旬には、齋藤海相に対しても、「多少ノ波瀾ハ致方ナシ」として「充実案ハ之ヲ突通サルベカラズ」と注

⁷⁰ 原奎一郎編『原敬日記』第3巻（福村出版、1965年）25頁。

⁷¹ 増田「海軍拡張問題の政治過程」417頁。

⁷² 同上、417頁。薩派と松田の関係は第二次松方内閣以来であった。この内閣で大隈重信・進歩党との提携が破綻した後、議会対策として薩派の高島鞆之助陸相や樺山資紀内相が自由党の取り込み工作を行った。この時に自由党側で交渉にあたったのが九州派の松田であった。升味準之輔『日本政党史論』第2巻（東京大学出版会、1966年）280-281頁。小山博也「第二次松方内閣——超然主義を放棄して戦後経営に賭けた内閣」林茂・辻清明『日本内閣史録』第1巻（第一法規出版、1981年）264-265頁。

⁷³ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第2巻、181、192頁。

⁷⁴ 原奎一郎編『原敬日記』第3巻、31頁。

意を与えた⁷⁵。

このような状況の中で、桂は拡張抑制に努力を傾けることにして、内閣の一員である齋藤海相を通じて拡張計画の縮小を試みる。特に新規計画に難色を示した。強硬論を主張していた財部次官が佐世保に出張して東京を離れた時を見計らって、若槻大蔵次官を齋藤海相のもとに遣わし、拡張計画の修正を求めた⁷⁶。桂は新充実計画の一部を既定計画の追加と合わせて、明治49年度までに総額約8千万円の海軍拡張を認めるという案で齋藤海相を説得する⁷⁷。その具体的な内容は、繰り延べられていた既定計画の未着手艦を繰り上げ起工すると共に、艦型改良に加えて超弩級に大幅格上変更して予算化を行い、新規拡張計画そのものは金額や年度割りを確定させずに将来の履行を閣議決定するというものであった⁷⁸。

桂首相は齋藤海相からこの既定計画追加案の同意を得ると、6月24日、山縣有朋を訪れ、この海軍拡張案に内諾を求めた。桂は、「財政十一年計画」の範囲内に押さえ込んだことを強調すると共に、新規陸軍拡張についても財政余裕は乏しいことを説明した⁷⁹。翌25日、山縣は書簡で、少なくとも財政計画と海軍拡張については、「財政計画書一読仕候。此計画に決定相成候へは、財政之基礎を寸毫も動揺せしめずして造艦計画も緒に着可申、海軍に於ても何等不同意を唱候事有之間布と信申候」と均衡のとれた計画に賛辞を送っている⁸⁰。桂は、山本をはじめとする薩派や海軍の動きに対し、閣内の齋藤海相を説得すると共に、拡張抑制について井上や山縣といった同じ長州出身の元老の支持を固めていったのである。

b 拡張計画縮小への合意

6月26日、新聞は海軍拡張が大蔵省の抗議により骨抜きになったと報じた。佐世保からの帰京の途上でこの記事を読んだ財部は、齋藤海相が妥協したのではないかと懸念し、新橋到着後直ちに、松本艦政本部長と伊集院軍令部長を訪ねて真相を確かめたが、両者ともに何も聞いていない様であった。午後に訪ねた山本は、海軍拡張に関して「波瀾ヲ起ス処迄切ヲ付カエザルベカラズトノ意気込」であった⁸¹。

その日の夕方、大臣官邸に当の齋藤海相と松本艦政本部長、財部次官の三者が会合する。この席で、齋藤海相は「已ニ已定計画ヲ戦艦二、装甲巡洋艦三トシ、且ツ四四一四六ニ切

⁷⁵ 坂野他編『財部彪日記』上巻、101頁。増田「海軍拡張問題の政治過程」417頁。

⁷⁶ 伏見『近代日本の予算政治1900-1914』182頁。齋藤子爵記念會編『子爵齋藤實傳』第2巻（齋藤子爵記念會、1941年）134頁。

⁷⁷ 原奎一郎編『原敬日記』第3巻、61-62頁。坂野『明治国家の終焉』82頁。

⁷⁸ 伏見『近代日本の予算政治1900-1914』182頁。増田「海軍拡張問題の政治過程」418頁。

⁷⁹ 伏見『近代日本の予算政治1900-1914』182頁。

⁸⁰ 明治43年6月25日付、山縣有朋より桂太郎宛書簡、千葉編『桂太郎関係文書』434頁。

⁸¹ 坂野他編『財部彪日記』上巻、102-103頁。増田「海軍拡張問題の政治過程」417-418頁。

り上げ、先是丈ヲ議會ノ協賛ヲ求ムル案ヲ首相ト折衝」したことを明言した。初耳であった松本も財部も驚嘆する。しかしながら、「全計画ハ閣議丈ニテモ決定シ置ク覚悟」を聞き、齋藤海相が先日来二回にわたり若槻大蔵次官と交渉した戦艦 2 隻、装甲巡洋艦 3 隻の「三ヵ年間製造費」について、財部は引き継いで交渉することを承諾した⁸²。財部は、この妥協に不満であったが齋藤海相の考えに従い、予算化部分の金額について若槻次官と折衝を重ねることにしたのである。

翌 27 日、財部は早速大蔵省に若槻次官を訪ねる。「已定計画ノ諸艦ヲ増大シ、一ノ二等巡洋艦ヲ戦艦トスルノ補足案ヲ示」したが、若槻は「其総額ハ一億二千万以上ナル」ことに難色を示す。若槻によれば、齋藤「大臣ヨリ首相ニ出サレタルノニヨレバ九千万円見当」であり、そこまで削減して「残りハ四十九年度以後ニ延バス事出来サルヤ」とのことであった。財部は、先の計画と齋藤海相の妥協額のあまりの大きさに驚く。しかしながら、「九千万円位ナラバ継続費トセンカト考へ中ナリ」という若槻の態度を「頗ル善意的」と認識した財部は、継続して折衝にあたることにする。ただし、「四十七八年度迄一億位ノ計画ヲ継続費ニ為シ得ベシトスレバ、一般財政ノ情況大ニ可トナルベキ四十九年度以降ニ渉ル三億ノ計画」を立てることができないはずはないと考え、「首相ガ何故ニ海軍ノ拡大案ヲ二回ニ切ル事ヲ求メラルハカノ真意」には疑念を抱いた⁸³。財部の疑念は、閣議決定を予定している海軍提出の全計画が後に本当に予算化されるのだろうかということであった。

海軍拡張に対する桂の態度は曖昧なものであったが、政友会の原は、6 月 28 日に至るも閣議決定をできずにいることを元老井上から聞き、「桂は絶対に之を退くときは山本及び薩人の怒に触るゝの虞あり、去りとて之を容るゝときは財政計畫を破壊するの虞あり」とその苦衷を推察している⁸⁴。

30 日、財部は若槻を私邸に訪ね、拡張案の数字について詰めていく。また、この日、山本に今回の譲歩案を話す、山本は「大ニ遺憾」であることを示した。翌 7 月 1 日、財部は伊集院軍令部長に今までの経緯を概略説明し、その後、大蔵省にて若槻次官と既定計画拡充案について交渉し、概ね決着するに至った。この日の午後、財部は齋藤海相に「今迄ノ成行ヲ軍令部長、軍事参議官連中ニ内報シ置カルハ方得策ナラズヤ」と進言するが、齋藤は「主義ニ於テ賛成、但シ今少ク咄ノ進ミタルトキ」と、概ね拡張案が煮詰まったこの時期に至っても海軍首脳への秘密主義を貫いたのである⁸⁵。

ただし、齋藤海相も新規計画を明治 46 年度予算から着手することを閣議決定するよう

⁸² 坂野他編『財部彪日記』上巻、103 頁。

⁸³ 同上、103-104 頁。

⁸⁴ 原奎一郎編『原敬日記』第 3 巻、33 頁。

⁸⁵ 坂野他編『財部彪日記』上巻、104-105 頁。海軍歴史保存会編『日本海軍史』第二巻、187 頁。

に求めている。しかしながら、財源として、「財政十一年計画」における年間 5 千万円の公債償還額を流用して海軍拡張費に充当するという海軍案は、桂首相の容れるところとはならなかった。そして斎藤海相も、これを受け入れたのである⁸⁶。

財部と若槻が金額面での合意に達した 7 月 1 日、閣議においても、この海軍拡張案が内示される。早速、翌 2 日に寺内陸相は桂首相を訪ね、この海軍拡張問題に関して意見交換するとともに、陸軍の韓国兵備に関する意見書を提出した⁸⁷。しかしながら、これは桂首相に握り潰され、閣議にかけられることはなかった⁸⁸。翌年も、陸軍は海軍の拡張計画に刺激されたこともあり、2 個師団増設を要求するが、この時も閣議提出前に桂首相によって握りつぶされる。この陸軍の 2 個師団増設の問題は、後に第二次西園寺内閣時における上原陸相の帷幄上奏問題へと発展することになる⁸⁹。結局のところ、陸軍の常備師団数は、第一次世界大戦勃発後の 1915（大正 4）年に 2 個師団が増設されるまで 19 個師団体制のままであった⁹⁰。

（2）海軍側の巻き返し

斎藤海相の妥協により海軍拡張の抑制が詰められていくが、その一方で、山本前海相は各所で海軍拡張の必要を説いて巻き返し試みており、桂首相の苦心も続く⁹¹。7 月 7 日、山本は、訪ねてきた財部に斎藤海相の妥協的な態度にあくまでも不同意であることを示す。翌 8 日、海軍拡張案が閣議に付される予定であったが、韓国問題の議論に終始し、海軍拡張の議題には至らなかった。この時内閣では、翌月に控えた韓国併合が最優先の課題であった。このような状況の中で、今回の海軍拡張案が有耶無耶の中に埋もれてしまうならば、伊集院軍令部長は辞任する決意であるという情報が藤井次長からもたらされる。9 日、今度は松本艦政本部長が斎藤海相と面談して「来十二日ノ閣議ニ能ヒ加減ニ充実案ヲ葬ラレル事モアラバ軍令部長引退等ノ如キ大事モ起リ」と直接伝えるが、斎藤も「矢張り内閣ノ財政十年計画方針ノ範囲内ニ於テセザレバ予ハ出来ザルヲ以テ其賦ナリ、夫ニテ部内ノ一致取レズバ予ガ名誉地位ヲ抛ツノミナリ、伊集院軍令部長モ能ク予ノ腹中ヲ了解シ居ラル」と自らの意思を貫徹する決意を示した⁹²。

⁸⁶ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第二巻、181、192 頁。

⁸⁷ 山本編『寺内正毅日記』515 頁。伏見『近代日本の予算政治 1900-1914』182-183 頁。

⁸⁸ 原奎一郎編『原敬日記』第 3 巻、53 頁。

⁸⁹ 室山「日露戦後の軍備拡張問題」1235-1237、1240-1243 頁。

⁹⁰ 小野「明治末期の軍事支出と財政・金融」48 頁。

⁹¹ 原奎一郎編『原敬日記』第 3 巻、33 頁。

⁹² 坂野他編『財部彪日記』上巻、108-109 頁。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

齋藤海相が不退転の決意を示す一方で、計画縮小に反対の伊集院軍令部長は自ら桂首相に直言する様子も見られなかった。これに危機感を抱いた財部次官は、伊集院を訪ねて「大臣、部長間ノ意志ノ懸隔」を指摘し、「今ニ於テ之ヲ明ニセラルハニ非レバ、来十二日ノ閣議モ有耶無耶ニ充実案ノ精神ヲ葬リ去ルニ至ラン事」を述べる。事態は、場合によっては軍令部長辞任にまで発展する勢いであり、財部次官は問題解決のため、伊集院軍令部長に桂首相との直談判を要請したのであった⁹³。またこの9日に、面談した政友会の野田卯太郎に対し、桂首相は海軍拡張について製艦費を8千万円余りに増額して大艦を造ることで海軍と妥協できたという認識を示している⁹⁴。

翌10日、充実案の経緯について説明するために来訪した財部に対し、山本は「大ニ齋藤大臣ノ無為ナルヲ慨嘆シ」、歴代海相がいかに山縣をはじめとした部外と戦ってきたかを述べた後、桂首相に譲歩を示している齋藤海相の態度を、「海軍ガ今日迄進ミ来リタル歴史ハ、一重要事ヲ為ス毎ニ戦ハズシテ之ヲ遂ゲタル事ハ決シテ無シ、又海軍勢力程度ノ問題ノ如キハ大臣一己ニテ取捨ヲ決スル如キ態度ヲ取りタル如キハ、決シテ無之事」と厳しく批判した⁹⁵。この拡張計画交渉過程における齋藤海相の穏健な態度は、海軍部内で大きな不満を招いたのである。しかしながら、齋藤は内閣の一員として財政計画の範囲内で海軍拡張計画を収めるという方針をほぼ独断で貫いた。予算化を既定計画の変更のみとすることを財部次官に知らせたのも、桂首相との交渉が妥結して後であった⁹⁶。既述のごとく、齋藤は海軍部内の賛同が得られなければ、海相を辞任する覚悟まで固めていたのである。

伊集院軍令部長と桂首相の会談は、7月11日に実現する。伊集院は、「若シ今回ノ一部充実案ノミニテ四十七年度位迄此儘ニ看過スルトキハ、次ニ出来スル処ノ艦ハ五十年、五十一年ニ非レバ勢力ヲ加フルニ至ラズ、而シテ今日新造中ノモノハ其トキハ早ヤ艦齡第一期ヲ経過セル時代遅レノモノト為ルヲ以テ、畢竟海軍ノ勢力ハ任務ヲ尽ス事能ハザルニ至ルベシ」という認識を示した。したがって、海軍力不足のために、この7月4日に調印された第二次「日露協約ノ如キモ海軍力劣勢ナル日露ノ事故、第三者ノ反対アリトスレバ之ニ対シ断然タル^{マツ}体度ヲ取ル事能ハザルベキヲ以テ時尚早」とし、この8月に予定されている「日韓合邦ノ如キモ今少ク海軍勢力充実ノ後ニ非レバ到底海軍トシテハ受合出来サル事、海軍ノ充実出来ザレバ日英同盟ノ将来モ六ヶ敷ルベキ事」に言及して桂に脅しをかける。一方で、「海軍充実ノ後ニハ陸軍モ拡張スベキ事賛成ナル事」を示すことを約束し、桂の説得に努めた。

⁹³ 同上、109頁。

⁹⁴ 原奎一郎編『原敬日記』第3巻、34頁。

⁹⁵ 坂野他編『財部彪日記』上巻、109-110頁。増田「海軍拡張問題の政治過程」418頁。

⁹⁶ 海軍歴史保存会編『日本海軍史』第二巻、187頁。

大陸経営に政治生命をかけてきた桂にとって、韓国併合を目前にして海軍拡張の問題が政局となることは避けなければならなかった。また、伊集院は、桂内閣も永続するわけではないので、「是非今日ニ於テ四十六年度頃ヨリ続テ充実ヲ新ニ始ムル事ヲ確定相成り度」と桂に迫った。しかしながら、桂首相は、「四十六年頃ヨリ継続新充実ヲ要スル事ヲ諒」としたものの、財政「十年計画ヲ崩ス事ハ自分ノ打死ヲ意味スルモノナルヲ以テ論議ノ余地ナシ」と述べて、新規充実計画の予算化には難色を示したのであった。伊集院は「軍人タル首相ナラザレバ海軍ノ必要不分ルヲ以テ、是非尽力アリタシ」と述べて辞去した⁹⁷。

(3) 海軍拡張計画の決着

a 「明治四十三年海軍軍備充実の議」の閣議決定

7月12日、「明治四十三年海軍軍備充実の議」が閣議決定される。「本案ハ財政ノ計畫ニ鑑ミ之ヲ四十四年度ヨリ全部ヲ實行スルヲ得サルカ故ニ先ツ曩キニ四十七年度以後ニ繰延ヘタル『軍艦製造及建築費』ノ事業ヲ四十四年度以降四十八年度迄ノ間ニ繰上ケ施行スルコトニ改メ既定計畫諸艦艇ノ型狀ヲ新式ニスル爲メ之ニ要スル費用ノ追加ヲ認メ又之ニ適應スル陸上設備ヲ施行スルコトニ決定」することにした。また、「充實計畫ハ四十六年度以後更ニ年度割ヲ定メ以テ完成ヲ期ス」こととしたのである。経費については、明治44年度予算案において、艦型及び兵器の改良並びにこれに伴う諸設備として新たに8222万3170円を要求することとし、従来の継続費にこの新要求額を併算して年割額を改定し、44年度以降49年度までの継続費として2億4867万3581円を計上し、明治43年12月に開会される第二十七回帝国議会で提出することにした⁹⁸。

具体的な拡張計画については、戦艦8隻、装甲巡洋艦6隻、二等巡洋艦5隻、特務巡洋艦1隻で、その他にこれに随伴する駆逐艦と潜水艇を、明治51年度までに主力艦隊として揃えるものであった。これには、44年度予算に於いて既定計画を拡充して建造する戦艦1隻、装甲巡洋艦4隻を含んだ。したがって、46年度より51年度までに新造補充を要する主要艦数は、戦艦7隻、装甲巡洋艦2隻、二等巡洋艦5隻、特務巡洋艦1隻であった。

しかしながら、結局のところ予算化されたのは既定計画の変更のみであり、新充実計画の予算化と実施は一先ず見合わせとなった。以上の要点を纏めれば、以下のとおりである。

- ①繰り延べられた建艦費を繰り上げること。
- ②既定計画を変更し、約8千2百万の追加経費を予算計上すること。

⁹⁷ 坂野他編『財部彪日記』上巻、110-111頁。増田「海軍拡張問題の政治過程」418-419頁。海軍歴史保存会編『日本海軍史』第二巻、181-183頁。坂野『明治国家の終焉』82頁。

⁹⁸ 明治四十三年五月、海軍軍備充実の儀「斎藤實関係文書」。海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』153頁。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

③新充実計画は、明治 46 年度以後に年度割を定めて完成を期すこと。

予算計上する追加経費の額は、既に財部海軍次官と若槻大蔵次官の間で妥結されたものであったが、新規の主力艦建造は全く凍結されることになり、軍令部の海軍拡張案は、ほぼ完封されることになった⁹⁹。既定計画の変更は、明治 47 年度以降に繰り延べられていた第三期拡張計画の戦艦「扶桑」、装甲巡洋艦「榛名」「霧島」を 44 年度から 48 年度に繰り上げて建造し、また同じく繰り延べられていた戦時補充計画の装甲巡洋艦「比叡」と未着手の 40 年度補充計画の装甲巡洋艦「金剛」を加えて、これらすべてを超弩級に艦型を改良するものであった¹⁰⁰。

新規計画の予算化が認められなかったため、この閣議決定の予算化部分で揃えられる主力艦は、既存の「香取」以下、超弩級の「扶桑」までの戦艦 7 隻、装甲巡洋艦は、「筑波」以下、超弩級の「霧島」までの 8 隻に過ぎず、穏健な齋藤海相の当初案にも満たない「超弩級一四を含む前弩級以上七八艦隊」であった。海軍軍令部の過大な要求に対し、桂内閣はほぼゼロ回答で応えたのである。したがって、軍令部の不満は極めて大きかった¹⁰¹。軍令部がドレッドノート時代を踏まえて意図した海軍拡張はおろか、3 年前の「国防二要スル兵力」に定められた八八艦隊構想をも棚上げとなってしまったのである。しかしながら、厳しい財政状況の中で、財政健全化が成る前に改良予算の財源を獲得することができたのは、最小限の成果ではあった¹⁰²。

新規充実計画について今回は予算化されなかったものの、閣議では「四十六年度ニ至レバ十年計画ヲ崩シテモ海軍案ノ如ク充実案ノ履行に着手スベシ」という事に一決し、覚書に署名された。これを齋藤海相から聞いた財部は、「之ヲ骨抜タラシメザル如ク実行スルハ一層困難ナラン」ことを感じた。さらに、翌日に閣議決定書を見て「将来其果シテ履行サルベキヤ否ヤニ付不安ノ念」を抱く¹⁰³。後に、この不安は的中する。桂首相自身は、この明治 46 年度からの新充実計画を自己の内閣で予算化する熱意は、ほとんどなかったようである。44 年度予算について政友会の原と懇談した際、桂は「海軍擴張に付ては海軍側からは四億萬圓を要する擴張案を持出したるも到底容るべきにあらず依て擴張は認めず、・・・(中略)・・・八千萬圓を増加」したことだけを伝え、明治 46 年度以降の計画については何も伝えなかったのである¹⁰⁴。ただし、この覚書は、その後の海軍拡張要求の論

⁹⁹ 室山「日露戦後財政と海軍拡張政策」48 頁。

¹⁰⁰ 室山「日露戦後の軍備拡張問題」1234 頁。

¹⁰¹ 角田『満州問題と国防方針』718 頁。

¹⁰² 室山「日露戦後の軍備拡張問題」1235 頁。

¹⁰³ 坂野他編『財部彪日記』上巻、112-113 頁。

¹⁰⁴ 原奎一郎編『原敬日記』第 3 巻、61-62 頁。坂野『明治国家の終焉』82-83 頁。

拠の一つとして機能していくことにはなった¹⁰⁵。

b 明治44年度予算案の協賛

10月19日、明治44年度予算に対する大蔵査定案が海軍省にも示される。早速、復活要求案が作成され、21日の内閣予算会議では斎藤海相が強く主張したため、新艦艇費査定額の多少の復活をみた。27日、既存計画の変更は、3万2千トン級戦艦1隻、2万8千トン級巡洋戦艦4隻で、斎藤海相が同意する。11月1日には、伊集院軍令部長も同意した¹⁰⁶。

政府が編成した明治44年度予算案では、先の閣議決定のとおり海軍拡張は明治44年度から49年度までの継続費約2億5千万円の要求であった。しかしながら、これを議会で過半数を占める政友会に認めさせることは容易なことではなかった。既述のように、原は既に1910(明治43)年初めに、明治44年度予算でも海軍拡張は行わないという言質を桂首相から取っていたのである。

議会開会を前に、訪ねてきた原と桂は懇談し、予算に関する諸問題について議論する。海軍拡張については、「海軍側からは四億萬圓を要する擴張案を持出したるも到底容るべきにあらず依て擴張を認めず」、また既定計画の8千万円増額についても、「此八千萬圓を海軍側は五年に支出を望むも財政許さざるに因り六年になしたりとて、其海軍側を抑へた」と、桂は海軍との折衝の成果に胸を張った。ところが原は、以前に軍事関連費用の増加への質疑に対し、「君は近き將來に其事なるべしと云ひたるのみならず、議會に於て海軍當局者よりも其必要な事を明言したる由ならずや」と厳しく反問した。「いや擴張にはあらず擴張は絶対に之を抑えたり」という桂の苦しい言い訳に、原は「擴張と云ふも増額と云ふも詞の争なり、要するに費用を増さぬやと問ひたるに増さずと云ひたるに今や増額とありては随分其辯明に困らざるか」と詰め寄った。

また、国際情勢の変化を理由とした説明に対しても、「當局者が本年二、三月頃に其必要なしと云ひ豫算編成の時機即ち八九月にもあらんか、其の僅々たる月日に右様豹変せりと云ふも、可笑からずや」と原の厳しい追及は続き、桂は返答に窮する。また、この海軍拡張のために、前議会で桂が原に約束した所得税減税もできなくなった。原は「今年地租問題の節所得税は明年改正案を出さざるを得ざるに因り地租は一分を減ずること能はずと云ひ、二十七議會に之を提出する事は明瞭なりしに、不用なりと云ひたる海軍案を出し而して公約となりし所得税案を出さずとありては其辯解に困難ならん」と畳み掛けた。桂は再度返答に窮し、ただ苦笑するしかなかったのである¹⁰⁷。海軍の当面の補充案実現のため、

¹⁰⁵ 伏見『近代日本の予算政治 1900-1914』182頁。

¹⁰⁶ 坂野他編『財部彪日記』上巻、147-148、150-151頁。

¹⁰⁷ 原奎一郎編『原敬日記』第3巻、61-62頁。

平野 第二次桂内閣における海軍拡張計画

桂が政友会に提示できる唯一の譲歩は、西園寺への円満な政権譲渡の約束だけであった¹⁰⁸。

かくて第二十七議会が始まるが、「海軍新式化のための軍備充実」は、「治水の根本策」、「鉄道の改良・普及」、「朝鮮開発のための諸政策」と共に明治 44 年度予算案の四大政綱となり、政府が重要視することになる¹⁰⁹。年明けの 1 月、桂首相と政友会との「情意投合」がなり、この政府案は第 27 回帝国議会で修正なく協賛された。結局のところ、桂内閣は 44 年度予算案の目玉であった海軍拡張を大幅に削ることによって、一般会計予算を約 5 億 7 千万に抑制することに成功したのであった¹¹⁰。

結 論

本論で述べてきたように、この 1910（明治 43）年の海軍拡張計画は、緊縮財政政策が優先されることにより大幅に削減され、財政の許す範囲内で予算化されるに至った。海軍側からは多大な不満が表出するものの、第二次桂内閣は齋藤海相を含めて閣内一致してこの方針を貫徹したのであった。比較的安定した国際情勢や厳しい財政状況を考えた場合、この内閣の判断は妥当なものであったと評価できる。

逆に海軍側から見たこの海軍拡張計画の決着をどのように評価すべきであろうか。確かに新規計画の明治 44 年度予算化はできず、また将来予算化の閣議決定についても、実行に移されるかどうか甚だ疑問な状況であった。しかしながら、日露戦争後の財政難と差し迫った脅威が存在しない国際情勢の中、財政再建の範囲内で、超弩級戦艦 1 隻、超弩級巡洋戦艦 4 隻を明治 44 年度から予算化し、その建造に着手できたことは成功だったと評価できる。後に、この時の拡張計画で建造された戦艦「扶桑」、巡洋戦艦（後に戦艦）「金剛」「比叡」「榛名」「霧島」は、周知のとおり、約 30 年後の太平洋戦争において多大な活躍をすることになったのである。

ここで大きな疑問として、なぜ齋藤海相は海軍部内の不満を承知で、桂首相にこのような大幅譲歩をしたのであろうか。特に、過去に自分を大抜擢してくれた山本前海相から厳しく批判されながらも、なぜ陸軍出身の桂にこのような譲歩をしたのであろうか。齋藤の温厚な性格もあったのかもしれない。しかしながら、そうであるならば大恩人の山本をはじめとして、桂よりも近い海軍部内の面々に対して強硬に自らの姿勢を貫いたことの説明がつかない。また、将来にわたる国防の問題を個人の性格や桂との人間関係のみに帰結

¹⁰⁸ 坂野『明治国家の終焉』83-84 頁。坂野「第二次桂内閣の内政と外交」1102-1103 頁。

¹⁰⁹ 松岡八郎「桂園時代と政党」『東洋法学』第 11 巻第 4 号（1967 年 10 月）70 頁。宇野「第一三代第二次桂内閣」84-85 頁。

¹¹⁰ 朝日新聞社編『日本経済統計総観：創刊五十周年記念』（朝日新聞社、1930 年、復刻、東京リプリント社、1966 年）59 頁。神山「日露戦後の正貨政策と財政」54 頁。

させるには無理があろう。

周知のように、青年期に長く米国駐在武官を務め、英語が堪能で海軍屈指の知米派であった齋藤は、米国の海軍力を海軍拡張計画の対象としつつも、それが差し迫った脅威でないことを十分に認識していたと思われる。また、前内閣の第一次西園寺内閣でも海相であった齋藤は、その時の陸軍拡張問題において、寺内陸相が阪谷蔵相と内閣崩壊寸前まで対立し、陸軍が財政問題に配慮せずその主張を押し通そうとした状況を間近に見てきた。齋藤にとって、海軍拡張を後回しにしても財政健全化を図るということは、その当時の海軍部内の多くの者が考えていたような桂への「譲歩」ではなく、国家全体の優先度を考慮した上で、齋藤自身もそのように「判断」したということなのであろう。

最後に、『財部日記』によれば、財部次官は近傍に住む山本権兵衛を頻繁に訪問して海軍拡張問題について懇談していることが読み取れる。前海相で前官待遇を受けたていた軍事参議官ということだけではなく、山本が娘婿である財部を通じて大きな影響を及ぼしていたことは明らかである。これは桂園時代の海軍政策を考える上で重要な要素であろう。

(防衛研究所戦史研究センター安全保障政策史研究室所員)